

令和3年4月1日
近畿中国森林管理局
三重森林管理署

「悟入谷・古野裏山地域森林整備推進協定」の締結（第2期）について

1. 「悟入谷・古野裏山地域における森林共同施業団地」の設定

林野庁近畿中国森林管理局三重森林管理署が所管する悟入谷（ごにゅうだに）・古野裏山（このうらやま）国有林に隣接する民有林では、基幹となる林道がなく、木材を搬出する場合は架線若しくは長距離の森林作業道を開設する必要がありました。このため、平成28（2016）年7月に三重森林管理署、三重県・岐阜県の民有林（津水源林整備事務所、岐阜県森林公社及び海津市太田自治会）との間で「悟入谷・古野裏山地域における森林共同施業団地」を設定（765.77ha）し、民国連携による路網整備や間伐、効率的な木材搬出を推進することとしました。

その後、近接する民有林関係者から新たに協定参加への同意が得られ、平成30（2018）年10月に駒野奥条入会財産区（岐阜県海津市）、平成31（2019）年3月に岐阜水源林整備事務所の2者が加わり、悟入谷国有林の北側区域への拡張を行い、同施業団地の面積は1,659.32haに拡大しました。

施業団地の設定から約5年の間においては、民国連携して国有林林道から民有林側へ接続する路網整備や間伐、国有林林道及び木材集積場（中間土場）を使用した大型トラックでの木材搬出を行うことにより、搬出コストを削減できるなど民国双方のメリットを生むことに繋がりました。

なお、本協定の有効期間が、令和3（2021）年3月31日に終了するため、令和2（2019）年度には協定関係者と協議（書面）を行い、協定期間の5年間延長について合意が得られたところです。

第2期協定の協議（書面）では、第1期の5年間（平成28（2016）年～令和2（2020）年）で路網整備・間伐等を実施したことにより、本協定期間内で森林施業の予定がない協定者がいますが、一方、施業団地内の路網等の維持管理は必要であること、将来に向けて継続して協定は続けたい関係者もいることから、第1期の協定締結者全員が「森林整備推進協定」の継続について合意し、令和3（2021）年3月29日付けで締結しました。

また、この協定締結には新たに民有林関係者として徳田区（岐阜県海津市）が本協定に加わり、協定面積は1,711.89haとなりました。

2 協定に基づく森林共同施業団地での取組

（1）第1期協定（平成28年度から令和2年度）

- ・国有林林道等から民有林側への接続する路網整備や間伐
- ・国有林林道及び木材集積場（中間土場）を使用した大型トラックでの木材搬出
- ・令和元（2019）年度には、新たな木材販売の取組として、民有林材（岐阜県森林公社）と国有林材を協調して安定供給する民国連携システム販売により、一般材・バイオマス用材（低質材）を、奈良県の木材加工流通事業者に販売しました。

(2) 第2期協定（令和3年度から令和7年度）

協定関係者で連携し、事業量の確保、木材の安定供給、連結路網の整備、協定者及び区域の拡大に向けた取組を推進していきます。



協定締結時の記念写真
(岐阜県海津市役所にて)



第2期 民有林側の間伐予定地
(岐阜県海津市)

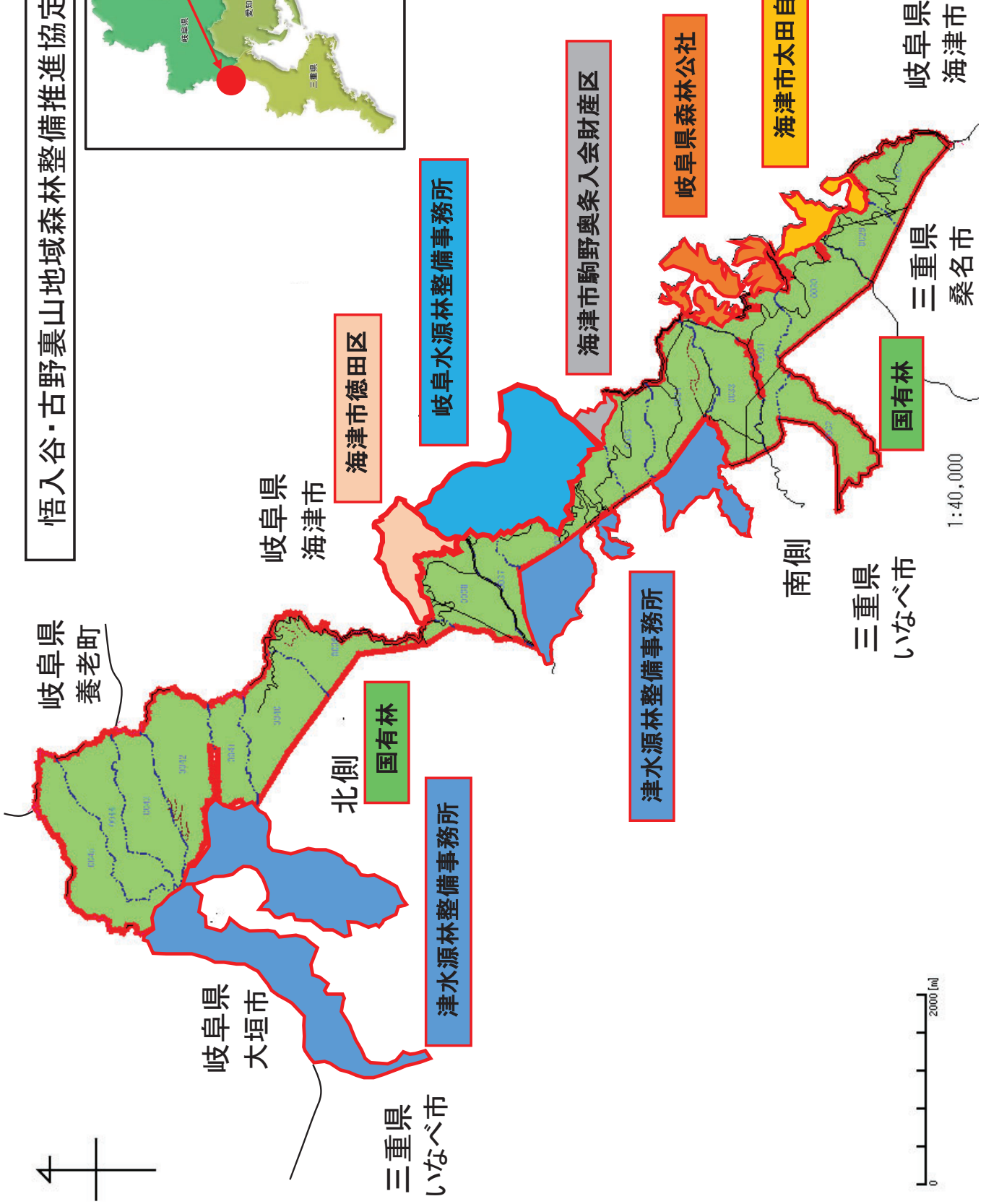


第1期 国有林作業道から接続する路網整備



木材集積場（国有林）から
大型トラックへの積込み

悟入谷・古野裏山地域森林整備推進協定区域図



森林整備推進協定締結者及び対象面積等（第2期）

森林の所在地	区分	協定締結者	協定区域 面積 (ha)	協定期間中に実施する 森林整備面積 (ha)
三重県いなべ市 (悟入谷国有林) 三重県桑名市 (古野裏山国有林)	国有林	三重森林管理署長 武田祐介	1,124.90	388.78
三重県いなべ市	民有林	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 津水原林整備事務所長 佐田武信	317.02	22.00
岐阜県海津市	民有林	公益社団法人 岐阜県森林公社 理事長 高井 哲郎	56.40	
岐阜県海津市	民有林	太田（おおた）自治会長 大川武司	37.08	
岐阜県海津市	民有林	海津市駒野奥条入会財産区 管理者 海津市長 松永清彦	8.00	
岐阜県海津市	民有林	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 岐阜水原林整備事務所長 浮田昌和	115.92	
岐阜県海津市	民有林	徳田区長 大橋正美	52.57	12.00
合計			1,711.89	422.78